

第7回木津川市行財政改革推進委員会

会 議 次 第

日時：平成21年5月22日（金）
午後2時～
場所：木津川市役所 4 - 3 会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 会議記録署名委員の指名

4. 議 事

(1) 報 告

木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）の進捗状況について

(2) その他

5. 閉 会

《会議資料》

(資料1) 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(資料2) 木津川市行財政改革推進委員会委員名簿（平成21年2月2日現在）

木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）

平成 20 年度取組実績及び平成 21 年度取組方針

木津川市では、平成 20 年 6 月に策定した「木津川市行財政改革大綱」並びに「推進計画」に基づいた「木津川市行財政改革行動計画」を平成 20 年 11 月に策定し、平成 20 年度から平成 24 年度を目標として、行財政改革を推進しています。

「木津川市行財政改革大綱」では、木津川市行財政改革を推進するため、次の 5 つの取組みを重点改革項目に掲げています。

- 1 協働による「共生の市政」の推進
- 2 行政体制の再構築
- 3 事務事業の再編・整理
- 4 公共施設の再構築
- 5 財政システムの再構築

これらの重点改革項目を構成する 60 の改革項目に基づき「木津川市行財政改革行動計画」に定めた 106 の実施内容（評価事項 125 項目）について、平成 20 年度の取組実績及び平成 21 年度の取組方針をとりまとめました。

1 進捗状況の概要

計画通り進捗 93%

重点改革項目を構成する 60 の改革項目のうち、「計画以上の進捗」、「計画通り進捗」及び「概ね計画通り進捗」が全体の 93%（110 項目）を占めています。

S：計画以上に進捗した	2 項目（ 2 %）
A：計画通り進捗した	6 2 項目（ 5 2 %）
B：概ね計画通り進捗した	4 6 項目（ 3 9 %）
C：計画通り進捗しなかった	8 項目（ 7 %）

2 重点改革項目別進捗状況概要

重点改革項目	S	%	A	%	B	%	C	%	合計
1 協働による「共生の市政」の推進	0	0	14	59	8	33	2	8	24
2 行政体制の再構築	1	4	16	59	9	33	1	4	27
3 事務事業の再編・整理	1	5	10	53	6	31	2	11	19
4 公共施設の再構築	0	0	4	31	7	54	2	15	13
5 財政システムの再構築	0	0	18	51	16	46	1	3	35
合 計	2	2	6 2	52	4 6	39	8	7	11 8

平成 20 年度評価対象外 7 項目

【記載例】

木津川市行財政改革行動計画進行管理表(平成20年度実績)

21年度以降の計画を見直す場合は、下段の黒塗りを塗りつぶしなしに変更して記入。

(3) 事務事業の再編・整理

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
1 行政評価、事業評価システムの導入	事務事業評価システムの導入	財政課(全課)	行動計画	試行実施	試行実施	本格実施	継続実施		0	平成20年7月に記載要領を策定し、試行実施した。	活動指標と成果指標を精査し、平成22年度に本格実施できるよう引き続き試行実施する。
			実績(A)	試行実施							
	施策・政策評価システムの導入	財政課(全課)	行動計画		研究	段階実施					
実績()											

ここに記載がある課等は、必ず調査表を完成させること。

20年度の計画に記載はないが、実績がある場合には記入。実績がなければ斜線。

20年度末現在の状況を記入。

20年度末現在において、実績があれば記入。なければ0と記入。

20年度末現在において実績があれば記入。無ければ0と記入。

21年度の実施方針を記入。21年度の計画がなければ斜線。

()内に進捗度を記入。

計画に記載がある場合には、ここに金額の記載有。

共通事項

- ・実施内容に記載されていない改革を実施した場合は、新しく追加してください。
- ・提出する調査表は、作成していない実施内容の行を全て削除し、作成した実施内容部分のみとしてください。

(1)協働による「共生市政」の推進

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
1 NPO等市民活動の支援	市ホームページ上で検索できるシステムの構築	学研企画課	行動計画	調査・研究	実施					京都府NPOポータルサイト等の検索システムを調査した。また、法人格を有しないものも含め、市民活動団体を調査した。H21.4.1現在 NPO法人数 14団体(前年度比2団体増【17%増】) 現在 木津地区7団体 加茂地区5団体 山城地区2団体	京都府等の他の検索システムとの補完性を研究する。(ただの検索システムなら、市HPにリンク設定して実施可能)
	H20.4.1NPO法人数 12団体		実績(B)	調査・研究		実施					
2 自主防災組織の育成支援	自主防災組織等活動助成制度の充実	総務課 (危機管理室)	行動計画	継続実施					規約があり活動実績等がある19組織に助成した。(助成額1,203千円)	平成21年度においても助成対象の組織率のアップを目指す。	
			実績(B)	継続実施							
	防災リーダー養成講座や研修会への参加案内	総務課 (危機管理室)	行動計画	継続実施					京都府の防災リーダー養成講座や研修会の実施案内を自主防災会長や自治会長等へ案内を送付し、参加を促す。府立消防学校会場 10名 加茂文化センター会場 22名	平成21年度においても養成講座や研修会の案内を送る。	
			実績(A)	継続実施							
木津川市自主防災会全体会議の開催	総務課 (危機管理室)	行動計画	継続実施					平成20年度においては、自主防災全体会議を年1回実施。平成20年度自主防災組織19組織(前年度比1団体増【6%増】) 19組織10,228世帯(市内43%)	平成21年度においては、自主防災全体会議を年2回実施予定。		
平成19年度自主防災組織18団体 加入世帯率42% 目標:毎年度200世帯		実績(B)	継続実施								
3 市民提案型助成制度の創設	市民提案型助成制度の創設	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究		段階実施			先進団体の事例について調査した。	各部署で市民提案により事業実施が可能な分野について、研究を行う。併せて、財政効果及び財源について研究を行う。	
			実績(B)	調査・研究							
4 市民参加の「ガイドライン」の策定	市民参加の「ガイドライン」の研究	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究			素案検討		総合計画策定資料としての市民アンケートにおいて、市民の参加意欲を調査した。市民の参加意欲を確認 総合計画において、市民参加の基本方針を記述した。	総合計画で明らかになった市民参加条例のあり方について、他都市の例も参考にしながら調査を行う。	
			実績(A)	調査・研究							
	「市民参加条例」の検討	学研企画課	行動計画	調査・研究			素案検討		総合計画策定資料としての市民アンケートにおいて、市民の参加意欲を調査した。市民の参加意欲を確認 総合計画において、市民参加の基本方針を記述した。	総合計画で明らかになった市民参加条例のあり方について、他都市の例も参考にしながら調査を行う。	
			実績(A)	調査・研究							
5 コミュニティ施策の検討	コミュニティ施策の推進	関係課 (総務課)	行動計画	調査・研究	実施				区、自治会等が設置されていない地域に対し、組織化並びに活動等に関する情報提供や協議を実施したが、組織化までには至らなかった。 州見台地区にコミュニティ組織の説明を実施	行政地域制度の施行に合わせ、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を継続する。	
			実績(B)	調査・研究							
	行政地域制度の創設	総務課	行動計画	調査・研究	実施				従前の区長制度を行政地域制度として統一するため、地域代表者との協議を踏まえ、制度設計・関係例規等の整備を実施した。 市内各地域で合計17回の説明会を実施	平成21年4月1日から新たな行政地域制度を施行し、運用する。なお、制度施行後も検証と市民への周知を継続して実施する。	
実績(A)	調査・研究										

(1)協働による「共生市政」の推進

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
6 ごみゼロ運動の推進	4R活動を通したごみゼロ運動(ごみの減量化)の推進	まち美化課	行動計画	継続実施					4R活動を通した各種事業(ごみゼロ運動)を展開した。有効利用のぞり作り・秋の環境まつり・エコッキング教室傘布でつくるマイバック教室 H20年度市民1人当たり平均排出量実績 可燃物161kg、不燃物41kg、粗大9kg(排出量全て1kg減)	今後もごみ減量化の推進を図る。	
	実績(A)		継続実施								
7 人材バンク制度の導入	人材リスト登録事業の実施	人権推進課	行動計画	継続実施					前年度登録者数実績より8名増加(現在59名前年度比16%増)	引き続き、拡大のための周知に努める	
	実績(A)		継続実施								
8 パブリック・インボ ルメントの導入	パブリック・インボルプメントの実施	関係課	行動計画	継続実施					/	予定事業なし	
			実績()								
9 アダプトプログラムの 導入	アダプトプログラムの実施	関係課 (まち美化課)	行動計画	継続実施					市民に対してアダプトプログラム制度周知を行った。 H20年度登録実績数 31団体(3団体増11%増) 936人(239人増34%増)	今後も制度の周知と登録者の拡大に努める。	
	実績(A)		継続実施								
10 審議会・協議会の 活性化	公募等の指針の策定	人事秘書課	行動計画	調査・研究	実施				未実施	平成22年度の指針策定を目指して引き続き調査・研究を行う。	
			実績(C)	未実施	調査・研究	実施					
	審議会等の運営方針の策定	関係課	行動計画	継続実施					各審議会等とともに既存の運営内規に基づいて運営を行い、必要に応じて運営内規を改正した。	継続して運営内規に基づいた審議会等の運営を行い、必要に応じて見直し等を行う。	
			実績(A)	継続実施							
11 意見提出制度の 導入	意見提出制度の実施(パブリックコメント)	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続実施					各課が条例・計画の制定及び改廃する際に、条例の規定どおりパブリックコメント制度を実施した。 20年度実施 5件	継続実施するとともに、政策会議等提案時にパブリックコメントの要否を確認できるよう事務決裁規程を改正する。	
	実績(A)		継続実施								
12 ホームページの 拡充等による情報 提供の推進	職員講習会・説明会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	実施					未実施	更新システムの改善も含めて検討を行い、平成22年度のホームページリニューアルに併せて職員講習会を実施し、各担当課における更新作業をスタートする。	
			実績(C)	未実施	調査研究	実施					
	情報バリアフリーの推進	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究		実施			障害者や高齢者などにも見やすいホームページになるよう、アクセシビリティの向上を目指し、検討を行った。	引き続き研究を行い、平成22年度のホームページリニューアルに併せて、より情報バリアフリーに配慮したページの構築を行う。	
			実績(B)	調査・研究							

(1)協働による「共生市政」の推進

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の取組実績	平成21年度の取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
13 広報を「お知らせ型」から「問題提起型」「提案型」に拡充	職員向け講習会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	調査・研究	段階実施					京都府広報協議会の研修などに参加して広報クリニックを受けるなど、「広報きづがわ」の改善すべき点などについて、検討を行った。 H21.2.24 京都府広報協議会にて広報研修を受講	引き続き講習会の内容や、講師等について検討をおこない、平成22年度のホームページリニューアル実施に向けて取り組む。
			実績(B)	調査・研究		段階実施					
14 イベントの整理統合と民営化	イベントの整理統合と民営化(商工会等による旧町秋祭りの開催)	関係課 (観光商工課)	行動計画	実施 3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	歳出17,500千円	商工会を中心とした実行委員会を形成し、市負担金を1ヶ所100万円を限度として実施した。	平成21年度も同様の計画である。
			実績(A)	実施 3,577					歳出 3,577千円		
15 大学等との連携の強化	大学との連携	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査・研究		段階実施				大学・地域連携推進会議(主催:京都府)への参加等により、府内自治体等の大学との連携事業について調査した。	総合計画に示された基本方針に基づき、他市町村の取り組み内容等も参考に研究を進める。
			実績(A)	調査							
16 タウンミーティングやワークショップの実施・拡大	タウンミーティングの実施	学研企画課 (全課)	行動計画	継続実施						タウンミーティングの実施の必要性も含めて調査・研究した。 総合計画説明会(学研企画課) 行政地域制度(総務課) 後期高齢者医療制度(国保医療課)対象 民協・老人クラブ	引き続き調査・研究を行い、必要に応じて実施する。
			実績(A)	継続実施							
	ワークショップの実施	関係課 (建設課)	行動計画	継続実施						井関川「出合いの水辺づくり」ワークショップを京都府とともに開催した。 平成20年11月～平成21年3月において、3回ワークショップを実施し、概ねの整備方針が決められた。(沿川住民約40名参加)	平成21年度も第4回ワークショップを5月下旬に予定しており、継続して整備プラン及び維持管理面で行政と住民が今後、参画する方法等を提示すると共に、年次計画を立案して、可能な事業から実施していく。
			実績(A)	継続実施							
17 財務諸表の公表	財務諸表(4表)の公表	財政課	行動計画	調査・研究	実施					京都府公会計の整備に係る研究会に参加し、木津川市の各会計における平成19年度決算ベースによる財務諸表4表を仮作成した。	将来において共生市制の推進に向けた市財政の基礎資料として活用するため、財務諸表4表を作成・公表する。今後は目的にあわせて段階的に整理する。
			実績(B)	調査・研究							
18 予算、決算等財政状況の公表	予算、決算等財政状況の公表(6月、12月)	財政課	行動計画	実施						予算のあらまし、決算のあらましをそれぞれ広報にあわせて資料配布すると共にホームページへの掲載を行った。	健全化判断比率や財務書類4表など新たな制度も含め、市の財政状況をよりわかりやすく掲載するよう取り組む。
			実績(A)	実施							

(2) 行政体制の再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
1 柔軟な行政組織・ 機構改革の構築	組織機構の見直し	人事秘書課	行動計画	継続実施						H20年9月に新庁舎完成に伴う行政機能の結集に伴う組織改編を実施した。	引き続き取り組む。平成22年4月の組織再編を目指し、再構築に取り組む。
			実績(A)	継続実施							
2 定員管理の適正化	定員管理適正化の推進	人事秘書課	行動計画	継続実施 75,000	111,000	63,000	39,000	11,000	歳出299,000千円	定員適正化計画に基づき、H20年度中に23人の新規職員を採用した。	適宜見直し適正化に取り組む。平成25年度を目途に人口千人当たり7.19人の職員配置(全職員数)を目指す。
			実績(A)	継続実施 ()					歳出()千円		
	定員適正化計画の策定	人事秘書課	行動計画	実施						H20年10月に「定員適正化計画」策定した。	
			実績(A)	実施							
	希望降任制度の研究	人事秘書課	行動計画	調査・研究						H20年7月に「木津川市職員希望降任制度実施規程」を策定した。(適用実績1人)	
			実績(S)	実施							
3 給与の適正化	適正な給与制度の維持	人事秘書課	行動計画	継続実施					新規 歳出270,000千円	従前と同様に人事院勧告を基本とし、給与制度の適正化を図った。 給与号級数の特例実施 地域手当の見直し 5% 4%(前年度比30,000千円の減)	引き続き人事院勧告を基本として、適性な給与制度に取り組む。 給与号級数の特例実施 地域手当 4% 3%(前年度比30,000千円の減)
			実績(A)	継続実施 30,000	60,000	60,000	60,000	60,000	歳出30,000千円		
	勤務実績の給与への反映	人事秘書課	行動計画	調査・研究	実施					先進地事例の調査・研究を行った。	人事評価システムの導入を平成21年度に試行実施を予定している。平成23年度の本格実施(給与への反映)に向けて調査・研究を行う。
実績(B)			調査・研究			実施					
時間外勤務・業務縮減に向けた指針の策定	人事秘書課	行動計画	実施						縮減向け職員への啓発を実施した。 H20年6月「時間外縮減」通達	引き続き取り組む。平成21年4月に再度時間外縮減の通達を行うとともに、新たな試みとして各所属に対し時間外手当の予算配分を行い、縮減に向けて努めていく。 時間外縮減の通達・課内協力体制の構築・ノー残業デー(週1日)の徹底 目標 時間外手当総額前年度比20,000千円の減	
		実績(B)	実施								
4 計画的な職員研修の実施	職員研修計画の策定	人事秘書課	行動計画	継続実施						平成20年度研修計画に基づき実施した。 京都府市町村振興協会主催研修、京都府南部7市主催研修及び市独自研修を実施し、職員の充実を図った。	平成20年度同様、積極的な職員研修に取り組み、人材育成を行う。
			実績(A)	継続実施							
	人材育成方針の策定	人事秘書課	行動計画	実施						未実施	現行の「人材育成計画」を見直し、新しく「人材育成方針」の策定を目指す。
実績(C)			未実施	実施							

(2) 行政体制の再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
5 人事評価システムの導入	人事評価システムの導入	人事秘書課	行動計画	調査・研究	実施					先進地事例の調査・研究を行った。	平成21年度から試行的な実施を予定している。上半期において、人事評価システムの具体策を策定し、下半期において試行実施を行う予定である。
			実績(B)	調査・研究	試行実施		本格実施				
6 職員提案制度の推進	職員提案制度の創設	学研企画課(全課)	行動計画	調査・研究	実施					職員の研究心及び職務意識の高揚を図るため、ふるさと納税寄付金の「活用方法」及び「寄附者への特典」について、職員提案を実施した。提案件数8件	職員の研究心及び職務意識の高揚を図り、もって行政運営への職員参加を促進するため、試行結果を踏まえ、職員提案制度を実施する。
			実績(A)	試行実施							
7 職員意識の改革	部内・課内会議の開催	全課	行動計画	継続実施						各種基本計画、予算編成、重要な事務事業の計画・決定、並びに重要施策について審議し、意思決定するための機関として、「政策会議」を設置。政策会議案件を事前審議する機関として「調整会議」を設置している。また、各部課からの報告・依頼事項の連絡等について「部長連絡会議」を開催している。さらに、部長連絡会議での連絡事項等については、部内会議や課内会議等も適時行うなど、課員全員に対し周知徹底を図った。	各種基本計画、予算編成、重要な事務事業の計画・決定、並びに重要施策について審議し、意思決定するための機関として、「政策会議」を設置。政策会議案件を事前審議する機関として「調整会議」を設置している。また、各部課からの報告・依頼事項の連絡等については「部長連絡会議」を開催している。さらに、部長連絡会議での連絡事項等については、部内会議や課内会議等も適時行うなど、課員全員に対し周知徹底を図る。
			実績(A)	継続実施							
8 事務マニュアル、会計マニュアル等の作成による職務能力の平準化	事務マニュアルの作成	全課	行動計画	調査・研究	段階実施					職員全員が幅広い業務を理解して事務処理を行えるため、また、事務処理の標準化及び公正サービスのため、「事務マニュアル」について調査・研究した。	前年度の調査・研究成果を活かし、「事務マニュアル」の作成・修正に着手する。
			実績(A)	調査・研究							
	会計マニュアルの更新	全課(出納室)	行動計画	継続実施						現行の「会計マニュアル」に基づき、事務を行いながらも、新しい「会計マニュアル」への更新について調査・研究を行った。	引き続き、他市町の会計マニュアルの状況を調査・研究を行う。
			実績(B)	継続実施							
	マニュアルに基づく事務処理の徹底	全課	行動計画	継続実施						現行のマニュアルに準じて事務処理を行い、必要に応じてマニュアルの改正を行った。	継続して、必要に応じて見直しを行う。
			実績(A)	継続実施							
9 福利厚生事業の適正化	福利厚生事業の見直し	人事秘書課	行動計画	継続実施					木津川市では、市独自の福利厚生事業を実施していない。京都府厚生会事業を利用しているのみ。しかし、厚生会事業であっても市民に理解を得ることができる福利厚生を行っている。	引き続き適正な福利厚生事業に取り組む。	
			実績(B)	継続実施							
	実施状況等の公表(12月)	人事秘書課	行動計画	継続実施					毎年度公表している。	引き続き公表に取り組む。	
			実績(B)	継続実施							
10 庁内LANの拡充・活用	内部情報系システム(財務会計・電子決裁等)の改良充実	学研企画課	行動計画	継続実施					庁内LANを活用した各課情報のデータベース化を行い、職員相互で共有できるネットワーク環境を整備することにより、事務効率化を図る。また、システム操作説明書等を整備し、職員への周知徹底を図った。	庁内LANを活用した各課情報のデータベース化を行い、職員相互で共有できるネットワーク環境を整備することにより、事務効率化を図る。また、システム操作説明書等を整備し、職員への周知徹底を図る。	
			実績(A)	継続実施							

(2) 行政体制の再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針		
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
11 電子申請システムの導入	電子申請・届出システムの構築	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続実施						社会体育施設、図書貸出予約等のオンライン化を継続実施。その他の業務について、行政手続のオンライン化の手段、効果等を検討した。	手段、効果等を検討のうえ、行政手続のオンライン化により、業務の簡素化、合理化を図る。		
			実績(A)	継続実施									
12 コンプライアンス体制の充実	市民要望等の記録制度	全課 (総務課)	行動計画	調査・研究						区等の要望、市民要望について記録制度を含めたルールの策定に向け、他団体の事例を調査・検証した。	区等の要望は、平成21年度から期間を定めて回答することで統一化する。なお、市民要望の記録制度については継続して調査・検討を行う。		
			実績(B)	調査・研究									
	職員倫理規程の周知徹底	全課 (人事秘書課)	行動計画	継続実施						新規採用職員に対する研修を実施した。4月当初に新規採用職員6人に対し実施した。全職員へは綱紀保持の通達を行っている。(6月・10月実施)	引き続き適正運用に努める。昨年度同様新規採用職員研修に服務・倫理の研修を実施することにより、周知徹底を図っていく。		
			実績(B)	継続実施									
	公益通報者保護制度の周知徹底	全課 (人事秘書課)	行動計画	継続実施						新規採用職員に対する研修を実施した。4月当初に新規採用職員6人に対し実施した。	引き続き適正運用に努める。昨年度同様新規採用職員研修に服務・倫理の研修を実施することにより、周知徹底を図っていく。また、全職員に対しても必要に応じて周知徹底を図っていく。		
			実績(B)	継続実施									
13 借入金・公債費の適正管理	繰上償還の実施	財政課	行動計画	実施 105,700					追加後 歳出575,982千円	一般会計 公的資金補償金免除に係る繰上償還及び関公費の繰上償還を行った。	一般会計 公的資金補償金免除に係る繰上償還・関公費の繰上償還を実施する。(最終年度)		
			実績(A)	実施 105,783	470,199				歳出105,783千円				
		水道業務課	行動計画	実施						追加後 歳出74,587千円	上水道事業特別会計 公的資金補償金免除に係る繰上償還を行った。	上水道事業特別会計 公的資金補償金免除に係る繰上償還を実施する。(最終年度)	
			実績(A)	実施 29,464	45,123				歳出29,464千円				
		水道工務課	行動計画	実施						追加後 歳出7,903千円	簡易水道事業特別会計 公的資金補償金免除に係る繰上償還を行った。(最終年度)		
			実績(A)	実施 7,903					歳出7,903千円				
		下水道課	行動計画	実施						追加後 歳出190,412千円	下水道事業特別会計 公的資金補償金免除に係る繰上償還を行った。	下水道事業特別会計 公的資金補償金免除に係る繰上償還を実施する。(最終年度)	
			実績(A)	実施 147,856	42,556				歳出147,856千円				
		借入金・公債費の適正管理啓発	財政課	行動計画	継続実施						引き続きその償還経費が普通交付税に算入されない地方債の発行を抑制するとともに、地方債等の債務の繰上償還を実施することで借入金・公債費の適正管理に努めた。	継続して借入金・公債費の適正管理に努める。	
				実績(A)	継続実施								
						[19年度末] 1人当たり地方債現在高 371,197円 [19年度] 実質公債費比率(3カ年平均) 13.7%							

(3) 事務事業の再編・整理

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の取組実績	平成21年度の取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
1 行政評価、事業評価システムの導入	事務事業評価システムの導入	財政課(行革室)(全課)	行動計画	試行実施		本格実施				平成20年7月に記載要領を策定し、試行実施した。	活動指標と成果指標を精査し、平成22年度に本格実施できるよう引き続き試行実施する。
			実績(A)	試行実施							
	施策・政策評価システムの導入	財政課(行革室)(全課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施				第1次木津川市総合計画が策定されたことにより、施策・政策評価等のシステムについて研究する。	
			実績()	/							
	(新規)公共事業の再評価	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	新規						10年を経過した継続事業について、効率性や実施過程の透明性の向上を図るため、京都府公共事業再評価審査委員会で再評価の審査を受けた(2事業)。結果、継続との判断を受ける。	
			実績(A)	実施							
2 予算のメリットシステムの創設	予算のメリットシステムの創設	財政課(全課)	行動計画	調査・研究	段階実施				平成21年度予算案編成に際し「予算要求枠」方式の導入とあわせて検討を行ったが、数値設定の具体化等が困難であったため、創設を見送った。	平成22年度予算編成方針案の調製とあわせて、引き続き創設を検討する。	
			実績(B)	調査・研究	段階実施						
3 財務諸表の作成	財務諸表(4表)作成のための整理	財政課	行動計画	調査・研究	実施				木津川市の各会計における総務省方式改定モデルによる平成19年度決算ベースによる財務諸表4表を仮作成した。	将来に事務事業の再編に活かすことができるよう、資産評価など、財務諸表4表の段階的の整備を進める。	
			実績(B)	調査・研究							
4 各種団体等の自主的運営の推進	事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査・研究		段階実施			各種団体の事務局機能調査	各種団体の事務局機能調査	
			実績(B)	調査・研究							
5 定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	関係課(農政課)	行動計画	調査・研究	段階実施			新規歳出800千円	農業委員会の研修のあり方について、調査・研究を行った。	農業委員研修費の公費支出の皆減。	
			実績(B)	調査・研究	実施	200	200	200			200
6 補助金(法令外負担金含む)等の統廃合・削減	補助金交付基準の策定	財政課(関係課)	行動計画	調査・研究	実施				未実施	平成21年度中に補助金交付基準の調査した上で策定を行う。(目標5%削減)	
			実績(C)	未実施							
	補助金等見直し計画の策定	関係課(財政課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施	4,000	4,000	8,000	歳出16,000千円	平成21年度に補助金交付基準を策定し、その後、適正な補助金等見直し計画について調査を行う。
			実績()	/							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(3) 事務事業の再編・整理

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の取組実績	平成21年度の取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
	区事業補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	段階実施		本格実施		新規歳出3,600千円	区補助金等、旧町単位で違いのある補助制度を見直し、平成21年度から統一制度とするための制度設計を実施した。	補助制度を「地域活動支援交付金」として統一し、各地域のコミュニティ活動の実績に応じ、均等割・世帯数割に基づく交付金を交付する(段階見直し)。経費比較(区長・副区長報酬、広報配布手数料及び区事業補助金の合計額) H20 31,478千円 H21 33,210千円(1,732千円増【旧制度との比較】) 補助金単価700円 H22 31,104千円(374千円減【旧制度との比較】) 補助金単価600円 H23以降 28,999千円(2,479千円減【旧制度との比較】) 補助金単価500円
			実績(A)	調査・研究	段階実施 1,732	374	本格実施 2,479	2,479			
	集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	実施					旧町単位で違いのある補助制度を見直し、平成21年度から統一制度とするための制度設計を実施した。	例規を改正して補助制度の統一を行い、各地域のコミュニティ活動の拠点である集会所の新築・改築・補修の実績に応じ、補助金を交付する。
			実績(A)	調査・研究							
	市税前納報奨金の見直し	収納対策課	行動計画	調査・研究		実施 35,800	35,800	35,800	歳出107,400千円	平成21年第1回定例議会において、「木津川市税条例の一部改正」が可決され、平成22年度から前納報奨金制度を廃止決定した。	平成22年度前納報奨金制度の廃止に向けて、平成21年度中にシステム改修や市民への周知等を行う。
			実績(A)	調査・研究	準備	実施					
7 事務事業の民間委託	事務事業の民間委託	全課(国保医療課)	行動計画	調査・研究	段階実施				新規歳出6,615千円	診療報酬明細書(レセプト)点検を業者委託(H19直営)により実施した。(内容、資格点検及び並び替え等約211,400件) H20年度実績4,132千円(1,323千円減【前年度比】)	引き続き、レセプト業務を業者委託により実施する。
			実績(S)	実施	1,323	1,323	1,323	1,323			
	水道の開閉栓業務の民間委託の調査・研究を行った。	全課(水道業務課)	行動計画	調査・研究	段階実施				新規歳出34,000千円	水道の開閉栓業務の民間委託の調査・研究を行った。	水道の開閉栓業務を民間委託(シルバー人材センター)に変更する。8,500千円減(現行職員人件費比較)
			実績(A)	調査・研究	実施	8,500	8,500	8,500			
	学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査・研究	実施	11,000	11,000	11,000	11,000	歳出47,900千円 9月~3月の人件費比較 職員人件費3,745,216円 - 委託料312,106円 = 3,433,110円(490千円/月減)	職員2名(配送・事務) 委託(シルバー人材)1名(配送)・嘱託職員1名(配送・事務) 配送部門全般の委託については高額となるため見送り。
			実績(A)	実施	3,433				歳出3,433千円		
公共施設巡回警備(機械警備)	財政課(関係課)	行動計画	調査・研究	実施	3,000	3,000	3,000	3,000	歳出12,000千円 旧加茂町域で合併前より実施していた公共施設の巡回警備については、平成20年度で終了し、警備の必要な施設については、機械警備に切り替えていく方針を決定した。 巡回警備委託料5,117千円/年	巡回警備を廃止し、必要な施設のみ機械警備を導入することとした。機械警備費用2,151千円/年(当初予算額ベースでの歳出削減効果額...2,966千円)	
		実績(A)	調査・研究								
8 地方公社の見直し	長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査						学研都市京都土地開発公社保有土地の処分(買戻し)計画の素案を作成し、公社へ提出した。	
			実績(A)	調査							
	利活用の検討	財政課	行動計画	調査・研究	実施	60,100	30,500	14,500	歳出105,100千円	長期保有土地の調査結果に基づき、利活用の検討を開始した。	事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化を図る。
			実績(B)	調査・研究							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(3) 事務事業の再編・整理

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
9 第三セクターの見直し	第三セクターの見直し	管理課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階実施					未実施	法人への市からの支援等の状況を踏まえて、総合的に判断していく。
			実績(C)	未実施							
10 公共下水道事業再評価の実施	公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施					再評価資料を作成し、京都府公共事業評価審査委員会に提出し、原案のとおりで良好と判断された。	/	
			実績(A)	実施							
	下水道事業計画の策定	下水道課	行動計画	調査・研究		実施			原案は完成したが、内容については、関係機関との調整が必要である。		調整会議、政策会議で調整後、地域審議会、議会、該当地域の区長等に説明を行なう。
			実績(B)	調査・研究							

(4) 公共施設の再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の取組実績	平成21年度の取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 指定管理者制度の活用	施設管理のあり方の検証 H20.4.1指定管理施設数 23施設	関係課 (財政課 (行革室))	行動計画	調査	段階 実施				10,000	歳出 10,000千円	公の施設について、合併後の現状を調査した。 H21.4.1現在 指定管理施設11施設	平成20年度の調査結果に基づいて、適正な施設管理のあり方を検証するためのシステムを構築するため、指定管理者の評価制度、利用者アンケート及びモニタリング制度を策定していく。
			実績(B)	調査								
		関係課 (高齢介護課)	行動計画	調査	段階 実施						木津老人福祉センターで指定管理者制度導入 指定期間:H18.9.1~H21.3.31 指定管理施設:木津老人福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会	引き続き、木津老人福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:木津老人福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H21.4.1~H24.3.31
			実績(A)	調査								
		関係課 (農政課)	行動計画	調査	段階 実施						レストヴィレッジ山城で指定管理者制度導入 指定管理施設:レストヴィレッジ山城 指定管理者:山城町森林組合 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	引き続き、レストヴィレッジ山城で指定管理者制度導入 また、平成21年6月から公園利用のPRの強化及び環境整備協力金を大人100円を200円に小人50円を100円に引き上げを行うことにより、収支の改善を図る。(管理委託料は支出しない) 指定管理施設:レストヴィレッジ山城 指定管理者:山城町森林組合 指定期間:H20.4.1~H23.3.31
			実績(A)	調査								
		関係課 (社会福祉課)	行動計画	調査	段階 実施						山城福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:山城福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H20.4.1~H23.3.31	引き続き、山城福祉センターで指定管理者制度導入 指定管理施設:山城福祉センター 指定管理者:社会福祉法人木津川市社会福祉協議会 指定期間:H20.4.1~H23.3.31
			実績(A)	調査								
関係課 (山地総課)	行動計画	調査	段階 実施						公の施設の管理形態の適正・効率化について、関係所属により調整を実施。 ・本来の施設所管課を明確化。 ・指定管理に適する施設又は適さない施設に区分。 山城総合文化センター他4施設で指定管理者制度導入 指定管理施設:山城総合文化センター、やすらぎタウン山城プール、やすらぎタウン駅前広場、やすらぎタウン上粕南部広場、やすらぎタウン天神川北広場 指定管理者:財団法人山城町公園緑化協会 指定期間:H20.4.1~H21.3.31	/		
	実績(B)	調査										
関係課 (管理課)	行動計画	調査	段階 実施						山城町公園緑化協会への指定管理施設について関係課と協議し、引き続き指定管理施設とそれ以外の施設に分類した。それ以外の施設については、平成21年度に管理する課を決定するため協議する。	引き続き施設について、指定管理者制度を導入するかどうかの検討を行う。		
	実績(B)	調査										
関係課 (社会教育課)	行動計画	調査	段階 実施						木津中央交流会館他2交流会館で指定管理者制度導入 指定管理施設:木津中央交流会館・東部交流会館・西部交流会館 指定管理者:株式会社宮城建設 指定期間:H18.4.1~H21.3.31	今後の社会教育施設の管理のあり方の検討する。 指定管理施設:木津中央交流会館・東部交流会館・西部交流会館 指定管理者:株式会社宮城建設 指定期間:H21.4.1~H22.3.31 指定管理施設:山城総合文化センター、やすらぎタウン山城プール、都市公園不動川公園、都市公園上粕駅前公園 指定管理者:財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 指定期間:H21.4.1~H22.3.31		
	実績(B)	調査										

(4) 公共施設の再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の取組実績	平成21年度の取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
2 PFI手法の活用 の検討	PFI手法の活用 の検討	関係課	行動計画	調査・研究						PFI手法の活用について、他市の導入状況事例を研究した。近隣の病院等導入結果等から、現時点でのPFI手法の導入は非常に困難である。	
			実績(B)	調査・研究							
3 施設の点検・修繕 等の基準づくり	施設の点検・修繕等の基準 づくり	関係課 (建設課)	行動計画	調査・研究						未実施	施設の計画的な維持更新を行うため、点検、修繕等の基準づくりについて検討を行う。
			実績(C)	未実施							
4 公共施設の適正 配置	公共施設の適正配置の検 討 (レクリエーション・スポーツ施 設、基盤施設、文教施設、 社会福祉施設等)	関係課 (社会教育課)	行動計画	調査・研究						社会教育施設の適正配置検討	社会教育施設の適正配置検討
			実績(B)	調査・研究							
	学校適正配置の検討	学校教育課	行動計画	調査・研究						当尾小学校の統合について、5月に0歳から小学校6年生までの子どもを持つ世帯を対象にアンケートを実施。その後、PTA及び就学前保護者を対象に説明会を2度開催した。	早い時期に当尾地区の住民を対象に説明会を開催する予定。平成22年4月統合を目指す。
			実績(A)	調査・研究							
	加茂支所庁舎の有効活用	加地総課	行動計画	調査・研究	実施					2階を支所執務スペースとし、支所に現在存置している部署を、ワンフロアに集約し、1階に加茂図書館を移設することに決定した。	年度内に左記決定事項の工事を完成させる。他の空きスペースの活用については、他の団体等への貸出し等も含め、引き続き検討する。
			実績(B)	調査・研究	実施						
5 施設の民営化	保育園の民営化(検討委員 会の設置)	子育て支援課	行動計画			調査・研究	実施				
			実績()								
	幼稚園の民営化検討委員 会の設置	教育総務課	行動計画	調査・研究	実施					未実施	幼稚園の民営化について、調査・研究を行う。
実績(C)	未実施	調査・研究	実施								

(5) 財政システムの再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の取組実績	平成21年度の取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
課税・収納業務の強化及び徴収率の向上	公平・適正課税の推進 【課税客体(償却資産)の把握方法の確立】	税務課	行動計画	継続実施						固定資産税等の把握については、土地・家屋担当がそれぞれが現地確認の際、情報交換を行うことで進めている。	課税客体(償却資産)については、平成21年度以降に新たな把握方法を研究する。
			実績(B)	継続実施							
	口座振替制度の推進 【利用者の拡大】 H19年度当初納税通知書 発送時口座振替利用率 36%	収納対策課	行動計画	継続実施						口座振替制度の普及に向け、広報誌やホームページなどを通じて制度の啓発に努めた。	平成21年度においても、口座振替の利用促進に向け、引き続き啓発に努める。
			実績(B)	継続実施							
	コンビニ納付制度の導入	収納対策課	行動計画	調査・研究		実施 35,000			歳出 35,000千円	平成20年度にコンビニ納付制度を導入するための調査・研究を行い、制度導入に向けた電算システムの予算措置を行った。	コンビニ納付の実施に向け、システム改修の実施、コンビニ収納代行業者の選定等、平成22年度実施に向け取組みを行う。
			実績(A)	調査・研究	準備	実施					
	徴収体制の強化 【滞納処分を含む】 H19年度市税収納率 現年課税分98.00% 滞納繰越分13.04%	収納対策課	行動計画	継続実施 7,000	12,000	17,000	22,000	37,000	歳入95,000千円	京都府とともに大口滞納案件に対する取り組みの強化を行うとともに、滞納者に対しては督促状や催告書(2回)を送付し、納付に向け取組みを行った。 平成20年度税収納率(3月末日現在) 96.07%【前年度同期95.67%比較0.4%増】	引き続き京都府との共同徴収を進めるとともに、滞納案件に対しては滞納整理も含めて引き続き取組みを行う。(目標 平成25年度までに収納率98.5%)
			実績(B)	継続実施 ()					歳出()千円		
	京都府との税の共同化 【広域連合への参加(徴収・課税業務の共同化)】	収納対策課	行動計画	継続実施						税の共同化に向け、事務事業の調整、事務フォローの作成などに参画するとともに、広域連合のシステムに対応するため、市の基幹システム改修を実施した。	平成22年1月から徴収業務の開始目途に向け、引き続き取組みを行う。
			実績(B)	継続実施							
受益者負担の使 2 用料、手数料の 適正化	受益者負担の使用料、手数料の適正化	全課 (総務課)	行動計画	調査・研究	実施				JR加茂駅前駐車場・自転車駐輪場については従来どおり有料化としており、利用率も高く推移している。 平成20年度利用台数85,688台【日】/年(前年度比855台増1%増) 平成20年度使用料収入21,388千円/年(前年度比465千円増2%増)	JR加茂駅前も含め、市営駐輪場の有料化については受益者負担の適正化の観点から引き続き検討する。	
			実績(B)	調査・研究		実施					
		全課 (社会教育課)	行動計画	調査・研究	実施				平成21年3月「社会教育施設のあり方について」、社会教育委員会から施設使用料について提言を受けた。	社会教育委員会の提言を受けて、社会教育施設の使用料の適正化を図る。	
			実績(A)	調査・研究							
	コミュニティバス利用料の見直し	学研企画課	行動計画	調査・研究	実施				受益者負担を適正化・公平化するため、11月より加茂・山城地域において社会実験を開始。 また、協議会を設置し、地域公共交通総合連携計画を策定した。	地域公共交通総合連携計画に基づいた実証運行を加茂・山城地域で行う。	
			実績(B)	試行実施							
公共下水道使用料の見直し	下水道課	行動計画	調査・研究	実施				平成20年度内に水道料金及び下水道使用料審議会を3回開催した。	水道料金及び下水道使用料審議会の答申を受け、料金統一に向けて鋭意努力する。		
		実績(B)	調査・検討		実施						

(5) 財政システムの再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
	職員駐車場の有料化	人事秘書課	行動計画	実施 2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	追加後 歳入24,799千円 平成20年度の財政効果額	平成20年11月から全職員駐車場の有料化を実施 駐車場利用者 職員211人 嘱託職員72人 合計283人 平成19年度収入2,092千円	引き続き適正運用に努める。
			実績(A)	実施 2,092	5,676	5,676	5,677	5,678			
3	ごみ収集有料化の検討	まち美化課	行動計画	調査・研究						他市町村の実施状況について調査・研究等を行った。	引き続き、課題や実施システム等も含めて、調査・研究等を行う。
			実績(B)	調査・研究							
	廃棄物減量等推進審議会へ諮問	まち美化課	行動計画	調査・研究		実施				未実施	地球温暖化対策実施計画の策定に必要なデータを各課等に照会し、データを集める。
			実績(C)	未実施							
4	市のホームページ・市広報紙への掲載	学研企画課 (関係課)	行動計画	実施 600	1,100	1,100	1,100	1,100	歳入5,000千円	広報紙は9月号から有料広告の掲載を開始し、20年度に57枠(1枠1万円)の掲載を行った。ホームページのバナー広告については10月から募集を開始したが、20年度については応募はなかった。	平成21年度分の広告募集を随時行い、引き続き財源の確保に努める。(現在21年度分として、広報紙43枠、ホームページ12枠の応募を受け付けている)
			実績(B)	実施 570					歳入570千円		
	公用封筒への掲載	財政課、税務課、収納対策課、国保医療課、高齢介護課	行動計画	/	調査・検討					/	公用封筒の有料化について、調査・研究を行う。
			実績()	/							
	木津駅自由通路・加茂駅東西通路への掲載	管理課	行動計画	/	調査・検討					/	加茂駅東西通路の有料広告について、事例を研究する。
			実績()	/							
		都市計画課	行動計画	/	調査・検討				/	木津駅自由通路の有料広告について、事例を研究する。	
			実績()	/							
5	特定研究施設の市条例優遇措置のPR	学研企画課 (企業立地推進課)	行動計画	継続実施					誘致活動において、市のパンフレット(優遇措置のPRが記載)と学研都市への立地に関するアンケートを企業に送付する。その後に直接訪問して、担当者による市条例優遇措置の説明を実施。市のホームページにも優遇措置を掲載。	市のパンフレットやホームページを刷新し、より一層企業に対して学研都市への立地を働きかける。企業へのアンケートも継続して実施。	
			実績(A)	継続実施							
	企業誘致の推進	学研企画課 (企業立地推進課)	行動計画	継続実施					平成20年度において、2社の企業が立地を決定された。また、2社の企業が操業を開始された。 平成20年度立地決定2社 平成20年度操業開始2社	景気悪化で企業立地の進展が懸念されるが、関係機関と共に企業が立地決定されるよう誘致活動を継続して実施する。	
			実績(A)	継続実施							
6	未利用財産の有効活用	財政課	行動計画	実施					政策会議決定を受けて検討委員会を設置し、7月(第1回)及び10月(第2回)に委員会を開催した。その中で基本方針、具体的方法、売払実施要綱を決定した。	/	
			実績(A)	実施							

(5) 財政システムの再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針	
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
	市有財産利活用計画の策定	財政課	行動計画	調査 0 800	実施 15,300 100	15,700 100	11,100 200	11,500 300	歳入 53,600千円 歳出 300千円	各課に未利用財産の照会を行い、検討委員会に諮る資料を作成した。また普通財産貸付地のうち購入を希望されていた1件について、21年3月随意契約により売却を行った。	検討委員会、政策会議において方針決定がされたものについて、その物件に応じて、鑑定評価を行い、一般競争入札または随意契約による売却等を進める。	
			実績(A)	実施 855					歳入 855千円			
7 旅費・食糧費等の事務的経費及び交際費等の削減	事務的経費の削減(事務用品の一括購入・一括管理、内部資料のペーパーレス化等)	全課(財政課)	行動計画	調査・研究	実施					共通物品の一括購入・一括管理計画により共通物品リストに記載された物品を一括購入し、一括管理を行なった。	引き続き、物品の一括購入・一括管理を行なう。	
			実績(A)	実施								
	交際費等の削減	人事秘書課(関係課)	行動計画	継続実施						前年度と同額の35万円を予算計上、他市と比べて大幅に削減していた。	引き続き適正支出に努める。(平成20年度と同額)	
			実績(A)	継続実施								
8 電子入札制度導入の研究	電子入札制度導入の研究	指導検査課	行動計画	調査・研究		実施				14市連絡協議会等を通じて、府内各市の電子入札の導入状況等についての調査、情報交換を行った。	国や府の電子入札と共用が可能なASP方式での導入を検討しているが、本市の現在の入札件数等から見て、費用対効果が少ないと思われるため、引き続き平成23年度導入を目指して調査・研究を行っていく。	
			実績(B)	調査・研究			実施					
9 入札制度の改革	入札制度の改革	指導検査課	行動計画	実施						旧3町毎の発注方式を改めて、木津川市として統一発注を行った。入札を全て郵便で実施したほか、業者のランク付けの廃止、一般競争入札の拡大、指名業者数の拡大、希望型指名競争入札の導入など、入札制度の透明性に努めた。 平成19年度 入札件数136件 平均落札率80.2% 平成20年度 入札件数129件 平均落札率73.9%	引き続き入札制度の透明性の確保に取り組む。また、市内業者への研修の充実を通して、技術力の向上や競争性の確保を図る。	
			実績(A)	実施								
	総合評価方式の導入	指導検査課	行動計画	試行実施	本格実施					1件試行実施。	複数件試行実施。実施結果の検証を行い、本格実施に向けた研究(対象工事や評価手法等)を行っていく。	
			実績(A)	試行実施		本格実施						
10 工事コストの低減	発注時期の平準化	関係課(指導検査課)	行動計画	継続実施						一般競争及び希望型指名競争入札については、毎月15日及び25日(閉庁日の場合は翌開庁日)に公告(HP掲載)をルール化。また、発注時期の平準化を視野に入れて入札を実施した。	平成20年度の実施日程が業者に浸透してきたことから、引き続き同ルールにより発注を行っていく。また発注時期の平準化を視野に入れて入札を実施する。	
			実績(A)	継続実施								
	工事の統括発注	関係課(水道工務課)	行動計画	継続実施					新規 歳出12,500千円	下水道事業による工事と統括発注を行うことで経費の削減に努めた。対象事業10件のうち統括発注5件	可能な範囲で統括発注実施	
			実績(A)	継続実施 2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	歳出2,500千円			
			関係課(管理課)	行動計画	継続実施						スケールメリットのあるものないものを見極め、工事発注を行った。例:木津川の河川堤防の除草を市一本で発注した。	今後もスケールメリットのあるものないものを見極め、工事発注に努めたい。
				実績(A)	継続実施							
11 予算枠配分の取組み	枠配分型予算の導入	財政課	行動計画	試行実施	100,000	150,000	150,000	150,000	歳出550,000千円	平成21年度予算案編成にあたり、「枠配分予算」への段階的な取組として、各部局単位に対し「予算要求枠」方式を導入	予算要求枠の設定対象及び設定額がより適切となるよう見直しを図るとともに、予算要求枠対象事業や内容について財政課と事業原課相互の共通認識化を図る。	
			実績(A)	試行実施								

(5) 財政システムの再構築

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
12 地方公営企業の見直し	水道料金の見直し	水道業務課	行動計画	調査・研究	実施					平成20年度内に水道料金及び下水道使用料審議会を3回開催した。	水道料金及び下水道使用料審議会の答申を受け、料金統一に向けて鋭意努力する。
			実績(B)	調査・検討		実施					
	経費節減合理化の取組	水道業務課	行動計画	継続実施						平成19年10月から収納対策強化としてコンビニ収納を実施	継続して経費節減合理化を進める。 水道の開閉栓業務を民間委託(シルバー人材センター)に変更する
			実績(A)	継続実施							
13 特別会計の見直し	予算の適正執行 (国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、簡易水道事業)	関係課 (国保医療課)	行動計画	継続実施						3特別会計(国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療)被保険者資格やレセプト点検や各健診事業により医療費の抑制を図る。	3特別会計(国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療)昨年度に引き続き、点検や健診事業を実施する。
			実績(B)	継続実施							
		関係課 (下水道課)	行動計画	継続実施						下水道事業会計 一般会計繰入金金の削減。総務管理費及び施設管理費の単費分見直しによる歳出削減。 (一般会計繰入金132,244千円減[当初予算比])	下水道事業会計 加茂浄化センターの包括的民間委託を導入する。現在の随意契約(契約期間1年間)を一般競争入札(契約期間3年間・長期継続契約)によるコストダウンを行う。また、各施設の使用状況に応じた点検方法の確立する。
			実績(B)	継続実施							
		関係課 (水道業務課)	行動計画	継続実施					新規 歳出400千円	簡易水道事業特別会計 簡易水道事業の費用負担を公営上水道事業会計と一本化することによりコストダウンを行った。 検針手数料を72円に統合(委託料80千円の減)	簡易水道事業特別会計 引き続き、簡易水道事業のコストダウンを目指す。
			実績(A)	継続実施 80	80	80	80	80	歳出80千円		
		関係課 (高齢介護課)	行動計画	継続実施					新規 歳出4,760千円	介護保険特別会計 健康相談等の各種事業において、講師を職員が行う等により、報償費を削減した。また、消耗品費や印刷製本費の物件費削減に努めた。	介護保険特別会計 引き続き、物件費の減額に努める。また、従来は特定高齢者の候補者に対して、臨時職員が一斉に電話による参加確認を行っていたが、平成21年度から電話確認から文書送付に変更した(賃金1,190千円減)
			実績(A)	継続実施	1,190	1,190	1,190	1,190			
14 一部事務組合の改革	効率的・効果的な運営の推進	関係課 (学研企画課)	行動計画	継続実施					相楽郡広域事務組合が健全に運営されるよう、各組合への働きかけや積極的な協議等を行った。	引き続き、組合が健全に運営されるよう、各組合への働きかけや積極的な協議を行っていく。	
			実績(B)	継続実施							
		関係課 (危機管理室)	行動計画	継続実施					一部事務組合の人材育成の一環として、相楽中部消防本部から職員1名を市役所への派遣を受け入れ、人事交流を行っている。	前年度同様、人事交流を行っていく。	
			実績(B)	継続実施							
		関係課 (健康推進課)	行動計画	継続実施					経営の効率化のため、経営意識に強い意識を持つ人材を外部から登用することにより医師をはじめ、全職員が経営に対する意識改革を図り、職員が一丸となり協力体制を構築するのが不可欠であり、そのため本市から職員2名を派遣した(山城病院職員1名派遣受け入れ)。また、地域医療の確保、救急医療体制の拡充が重要であり、京都府が主体となり郡内の各市町村関係職員、その他関係機関とともに協議を重ねた。	今後も引き続き職員2名を派遣し、山城病院から職員1名を市役所への派遣を受け入れている。また、公立病院は地域医療に携わる基幹病院として地域住民の医療の安定的に提供するため、京都府をはじめ地元医師会など関連機関と、なお一層連携を密にして努めていく。	
			実績(B)	継続実施							

木津川市行財政改革推進委員会委員名簿

(敬称略)

平成21年2月2日現在

委員氏名	役職名等
さわい まさる 澤井 勝	奈良女子大学名誉教授
にいかわ たつろう 新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科長
にし よしひろ 西 精弘	ロート製薬(株)人事総務部グループリーダー
たけだ ひでと 竹田 秀人	(株)南都銀行公務部 部次長
やまおか ナオミ 山岡 ナオミ	税理士
やまくち とよひろ 山口 豊博	特定社会保険労務士、経営士
あまの てるお 天野 照雄	公募委員
かわぐち やすこ 河口 靖子	公募委員
ふくもと けいこ 福本 桂子	公募委員